

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

建物(ただし、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法)、構築物、什器備品、車両運搬具は定率法、また、無形固定資産は定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金(一般会計、原爆被爆者温泉保養所特別会計、原爆被爆者療養センター特別会計ともに期末退職給与の要支給額<退職理由 整理、公務上死傷病>に相当する金額を計上している。)

賞与引当金 (一般会計、原爆被爆者温泉保養所特別会計、原爆被爆者療養センター特別会計、日常生活支援事業特別会計ともに支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。)

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、小口現金、現金、普通預金、未収金、前払金、立替金、未払金、預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記4に記載するとおりである。

2 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	300,000	-	-	300,000
合計 (基本金)	300,000	-	-	300,000

3 担保に供している資産はない。

4 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
小口現金	137,110	157,579
現金	7,723,490	612,100
普通預金	168,711,012	209,472,124
未収金	51,319,330	18,480,093
前払金	-	660,696
合計	227,890,942	229,382,592
未払金	89,588,373	35,235,437
預り金	2,123,055	2,241,983
合計	91,711,428	37,477,420
次期繰越収支差額	136,179,514	191,905,172

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	588,939,834	313,605,651	275,334,183
構築物	241,500	45,281	196,219
什器備品	269,103,170	206,861,534	62,241,636
無形固定資産	78,845,695	34,743,943	44,101,752
車両運搬具	14,983,535	13,529,896	1,453,639
合計	952,113,734	568,786,305	383,327,429

6 保証債務

該当はない。